

独立行政法人統計センターの概要

1 中期目標の期間

平成15年4月1日から平成20年3月31日まで

2 業務内容

(1) 目的（独立行政法人統計センター法第3条）

独立行政法人統計センターは、国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査（総務省設置法（平成11年法律第91号）第4条第85号に規定するものをいう。）の製表、これに必要な統計技術の研究等を一体的に行うことにより、統計の信頼性の確保及び統計技術の向上に資することを目的とする。

(2) 業務の範囲（独立行政法人統計センター法第10条）

- 一 国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査の製表を行うこと。
- 二 国の行政機関又は地方公共団体の委託を受けて統計調査の製表を行うこと。
- 三 統計の作成及び利用に必要な情報の蓄積、加工その他の処理を行うこと。
- 四 前三号に掲げる業務に必要な技術の研究を行うこと。
- 五 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

3 事務所の所在地

東京都新宿区若松町19番1号

4 資本金の額

なし

5 役員の状況

(1) 経歴等

氏名	役職	期間	経歴（主な前歴）
中川良一	理事長	平成15年4月1日～ ～平成23年3月31日	総務省総務審議官
鈴木少慈	理事	平成15年4月1日 ～平成19年3月31日	(株)富士通秋田システムエンジニアリング代表取締役社長
鈴木基之	理事	平成15年4月1日 ～平成19年3月31日	総務省統計センター管理部長

濱野 栄三郎	理事	平成19年4月1日～ ～平成21年3月31日	(株)東芝顧問
駒形 健一	理事	平成19年4月1日～ ～平成21年3月31日	総務省大臣官房管理室長
吉澤 正	理事 (非常勤)	平成15年4月1日 ～平成19年3月31日	帝京大学経済学部教授
仁田 道夫	理事 (非常勤)	平成19年4月1日～ ～平成21年3月31日	東京大学社会科学研究所教授(現職)
横山 明	監事 (非常勤)	平成15年4月1日～ ～平成21年3月31日	横山会計事務所(現職)
鈴木 榮	監事 (非常勤)	平成15年4月1日 ～平成17年3月31日	日本IBM(株)公共システム事業部顧問
嘉手川 勇	監事 (非常勤)	平成17年4月1日 ～平成18年3月31日	沖縄開発庁総務局長
川口 雄	監事 (非常勤)	平成18年4月1日～ ～平成21年3月31日	社団法人青少年育成国民会議専務理事(現職)

(2) 各年度の状況

役職	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備考
理事長	中川 良一	中川 良一	中川 良一	中川 良一	中川 良一	常勤
理事	鈴木 少慈	鈴木 少慈	鈴木 少慈	鈴木 少慈	濱野 栄三郎	常勤
理事	鈴木 基之	鈴木 基之	鈴木 基之	鈴木 基之	駒形 健一	常勤
理事	吉澤 正	吉澤 正	吉澤 正	吉澤 正	仁田 道夫	非常勤
監事	鈴木 榮	鈴木 榮	嘉手川 勇	川口 雄	川口 雄	非常勤
監事	横山 明	横山 明	横山 明	横山 明	横山 明	非常勤

6 常勤職員数(各年度末現在)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
常勤職員数	937	925	909	901	890

常勤職員数には、「国家公務員法」(昭和22年法律第120号)第79条の規定による休職者及び「国家公務員の育児休業等に関する法律」(平成3年法律第109号)第3条第1項の規定により育児休業をしている者を含む。

7 統計センターの沿革、設立の根拠となる法律及び主務大臣

(1) 沿革

明治4年(1871年) 太政官正院に政表課が置かれたとされる

明治18年(1885年) 内閣に統計局が設置される

昭和24年(1949年) 総理府設置により総理府統計局となる

昭和59年(1984年) 総務庁設置に伴い統計局製表部が総務庁統計センターとなる

平成13年(2001年) 中央省庁等再編に伴い総務省統計センターとなる

平成15年(2003年) 独立行政法人として新たに発足する

(2) 設立の根拠となる法律

独立行政法人統計センター法(平成11年法律第219号)

(3) 主務大臣

総務大臣